

## 定例調査

「北陸経済研究」2021年11月号掲載

# 北陸の産業天気図（22業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち22業種について《2021年度上期の動向》と《2021年度下期の見通し》を調査し、産業天気図を作成した。

## ◎調査の概要

調査時期：2021年9月

ヒアリング企業・団体数：62

判定基準：ヒアリング企業の売上高、収益状況および業種全体の統計データから所内で合議

※ 詳細は2021年10月25日発刊の「北陸経済研究2021年11月号」をご覧ください。

## ●前回に引き続き製造業がけん引

各業種の景況感を数値（「晴れ」=5、「雨」=1など）に置き換えて産業規模により加重平均したところ、21年度上期実績は全産業では2.91となった（図表1）。20年度下期実績は2.54であったので、0.37上昇したことになる。産業別では、製造業が3.10（+0.64）、非製造業が2.72（+0.09）となっている。

21年度下期の見通しは、全産業で3.03（+0.12）となった。産業別では、製造業は3.31（+0.21）、非製造業は2.73（+0.01）と、前回に引き続き製造業がけん引する形となる。

図表1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 21年度下期は見通し。

2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」=5、「薄日」=4、「曇り」=3、「小雨」=2、「雨」=1）、これを各業種の直近の産業規模で加重平均した。

# 産業天気図一覧表

	前回調査		今回調査	
	20年度 下期 実績	21年度 上期 見通し	21年度 上期 実績	21年度 下期 見通し
<b>製造業</b>				
①アルミ建材				
②建設機械				
③工作機械・工具				
④繊維機械				
⑤コンピュータおよび 周辺機器				
⑥電子部品				
⑦化学・医薬品				
⑧プラスチック 成形加工				
⑨繊維工業				
⑩食品製造				
⑪眼鏡枠				
⑫伝統産業				

業種数

	20年度 下期実績	21年度 上期実績	21年度 下期見通し
晴れ	0	0	2
薄日	3	7	5
曇り	6	4	3
小雨	7	7	11
雨	6	4	1

<b>非製造業</b>				
⑬建設				
⑭マンション・住宅				
⑮運輸				
⑯大型小売店				
⑰家電販売				
⑱自動車販売				
⑲温泉宿泊				
⑳ホテル				
㉑外食産業				
㉒情報サービス				

## ◎今回産業天気図のポイント

### 1. 20年度下期実績と21年度上期実績の比較

改善は6業種（建設機械、工作機械・工具、繊維機械、コンピュータおよび周辺機器、電子部品、マンション・住宅）、悪化した業種はゼロ。

### 2. 21年度上期見通しと上期実績の比較

“上方修正”は3業種、“下方修正”は4業種。

(1) 上方修正の「工作機械・工具」はコロナ禍からの急回復となった外需の好調によるもの、「コンピュータおよび周辺機器」はテレワークと出社の「ハイブリッド型」の勤務環境をより充実させる動きによるもの、「マンション・住宅」は住宅ローン控除特例措置の期限前の駆け込み需要によるものである。

(2) 下方修正の「繊維工業」「建設」「温泉宿泊」「ホテル」はいずれも前回調査の見通しで上方修正している業種であり、結果としては横ばいに推移した。

### 3. 21年度下期見通しは、5業種で改善、1業種で悪化の見通し。

(1) 「建設機械」「情報サービス」は「晴れ」へ

「建設機械」は上期に引き続き国内外の建機需要拡大が見込めること、「情報サービス」は企業の設備投資意欲がコロナ禍でも衰えていないこと、により「晴れ」の見通しである。

(2) 3業種が「雨」から「小雨」へ改善見通し。

「繊維工業」「温泉宿泊」「ホテル」の3業種は「雨」から「小雨」への改善であるが、前回調査も同じ見方であり、新型コロナウイルスの感染状況によっては再び「雨」となる可能性もある。

## ●潜在的な需要は落ちておらず、アフターコロナ対策に期待

21年度下期の北陸の産業動向について、プラス面としては、ワクチン接種の浸透などによる経済活動の再開、といったコロナ対応に関するものが多い。一方、マイナス面（懸念事項）としては、①感染の再拡大に伴うもの、②半導体不足にからむもの、③原材料などの高騰、といったものが多い。

多くの業種・企業からは「潜在的な需要は落ちておらず、状況が改善すれば業況は上向く」とする声がある。現状は、製造業では「作りたくても（部品が入ってこない）ので作れない」、非製造業（小売業）では「売りたいけど（生産が滞ってモノがない）ので売れない」という状況が続いており、世界中で混乱しているサプライチェーンの回復が待たれる。国内では、ワクチン接種のさらなる浸透、行動制限の段階的緩和など、アフターコロナに向けた施策の実効性が景気浮揚のカギを握る。

図表2 2021年度下期に向けたプラス面・マイナス面

プラス面
ワクチン接種の浸透
医療体制の落ち着き
緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除
行動制限の緩和に向けた取り組みへの期待
新政権による経済対策期待
マイナス面
新型コロナ感染再拡大（第6波）への懸念
緊急事態宣言などの発出・解除の繰り返しによる疲弊
半導体をはじめとした部品供給網の混乱の長期化
原材料・資材などの高騰
中国経済への懸念

以下、天気図に変化のあった業種について、主な根拠を解説します。

### <製造業>

#### 2. 建設機械 21/上期見通し：薄日 21/上期実績：薄日 21/下期見通し：晴れ

公共事業は年度後半も堅調な動きが続き、民間工事も回復に向けた動きが強まる中で、国内向けの建機需要は緩やかな伸びが続くだろう。また、海外向け需要についても、不確定要素はあるものの、基本的には多くの国・地域で需要回復、拡大の動きが続くとみられている。中国での不動産バブルが及ぼす悪影響を指摘する向きもあるが、中国ではすでに自国内の建機メーカーが成長しており、日本企業の現地生産や輸出にはそれほど大きな影響はないとする見方が強い。また中国以外の途上国での開発・建設ブームも続いており、ウッドショックなどの収束とともに2021年度上期に引き続いて好調を維持するとみられる。

#### 3. 工作機械・工具 21/上期見通し：小雨 21/上実績：薄日 21/下期見通し：薄日

日本工作機械工業会が集計する会員企業の月間受注総額は、2020年5月の512億円を底に回復が続き、本年8月には前年同月比+85.2%の1259億円（内需446億円、外需813億円）となった。コロナの影響からいち早く立ち直った中国、年明け以降回復が本格化した欧米などの外需がけん引する形で、本年2月以降は月間受注総額が7カ月連続で採算ラインとされる1000億円を超えるなど、国内工作機械業界の受注状況は好調と言える領域に達した。

欧米向け輸出が比較的大きなウエートを占める北陸では、全国よりも回復の始まりはやや遅かったものの、自動車関連や半導体関連向けなどをけん引役として業界全体で回復が進んでおり、業績見通しを上方修正する企業も出てきている。

## 6. コンピュータおよび周辺機器

21/上期見通し：曇り  21/上期実績：薄日 21/下期見通し：薄日

「生産動態統計調査」によれば、2021年4～6月の国内パソコン生産金額は前年同期比23.9%減となっている。テレワーク需要の一巡やGIGAスクール関連の低価格パソコンなどの需要がピークを過ぎたこともあり、パソコンそのものはマイナス局面が続いている。一方、テレワーク関連需要としてWEBカメラ、オンライン会議用通信機器など周辺機器の高機能化を指向する動きは引き続きみられる。オフィス向けでは、昨年のテレワーク推奨によるオフィス向け低迷の反動、およびオフィスと在宅との「ハイブリッド型」の進展によりオフィスの環境を充実させる動きがみられることから、オフィス向けは液晶モニターを中心に想定以上に回復基調にある。

## 9. 繊維工業 21/上期見通し：小雨 21/上期実績：雨 21/上期見通し：小雨

(上期の動向)

生産指数をみると、4～6月は持ち直しの気配がみられる。4月以降も自動車向けカーシート生産が好調に続き、半導体不足などを理由にした自動車の生産ライン停止の影響も9月時点ではみられなかった。マスクや防護服といった感染対策関連においては昨年の特需の反動減があったものの、医師・看護師向けユニフォームは、コロナ禍の混乱で止まっていた新規受注が再開し、3～5月に過去最高の売上更新を記録している。依然として足を引っ張るのはファッション衣料。店舗休業や外出自粛によって流通在庫の調整は進まず、大手ファッションブランドの事業再編や百貨店からのテナント撤退などアパレル産業の不振が続いている。

(下期の見通し)

海外での生産、消費活動が戻りつつあることは、下期に向け明るい材料。北陸の繊維工業は原料面や生産面で中国に大きく依存し、さらに中国が最大消費地ともなっているため、需要・供給共に中国の影響を大きく受けているが、その中国で生産、消費の動きが元の状態に戻っている。

国内では、産業用は自動車向けカーシートが引き続き堅調に推移するか不安をもって注視。スポーツ衣料品向け繊維は、外出自粛による需要減少で一時弱まったものの、コロナ後を見越した受注活動が増えつつある。選挙用の幟（のぼり）は繊維資材の特需となりそうだ。

## <非製造業>

### 13. 建設 21/上期見通し：薄日 21/上期実績：曇り 21/下期見通し：曇り

(上期の動向)

北陸3県の公共工事請負額は、4～8月の合計で前年同期比▲12.3%、民間非住宅建築工事の予定額は4～7月の合計で同▲6.1%と公共、民間のいずれも減少した。公共工事を発注者別にみると、北陸新幹線建設工事が最終局面を迎えたことから独立行政法人が対前年同期比▲28.8%と大幅に減少した。これに対し、国土強靱化対策の延長を受けて国発注工事は前年同期比+18.6%となり、前年を上回る予算が確保された各県の工事を中心に地公体発注工事も堅調な動きとなっている。他方、民間工事については新型コロナの影響から回復に時間がかかっており、物流や商業施設を除いて減少が続いている。また、公共工事でも工事種類や地域による偏在がみられ、主力とする分野や地域によって受注状況や景況感に温度差がみられる。



14. マンション・住宅 21/上期見通し：小雨  21/上期実績：曇り  21/下期見通し：小雨

(上期の動向)

北陸の新設住宅着工戸数は4～7月の4カ月間の合計で前年同期から15%増の6,239戸と、2019年の消費税率10%への引き上げに伴う駆け込み需要からの反動減に新型コロナウイルス感染症の影響が加わって前年割れが続いていた状態から約2年ぶりのプラス回復となった。

プラス回復の要因として住宅ローン控除特例措置が適用される注文住宅の契約締結期限が2021年9月末であるため、2020年度終盤より駆け込み的に件数が増加していた商談・受注が具体的な建築着工に至っていることが挙げられる。特に7月の着工戸数は戸建ての注文住宅および分譲住宅では大幅に増加した。業界の景況感は総じて回復状況にあったと言える。

(下期の見通し)

上期の受注好調は駆け込みによる需要先食いという側面が強く、10月以降は需要を押し上げる材料が見当たらないことから、2021年度下期の見通しとしては慎重な見方が広がっている。加えて世界的な「ウッドショック」の影響は、工期や調達面など一部では既に現れているが、これが本格化するのは10月以降とみられている。特に利益圧迫要因としての影響は甚大で、販売価格引き上げを余儀なくされる住宅メーカーが相当数出てくると予想する向きもあるなど、これによる受注環境のさらなる悪化も懸念されている。

19. 温泉宿泊 21/上期見通し：小雨  21/上期実績：雨  21/下期見通し：小雨

(上期の動向)

21年度上期は、昨年のGOTOや地域版のキャンペーンも少ない中、北陸の主要温泉地の宿泊客数動向は、コロナ禍以前の2割から5割程度にとどまるなど、非常に厳しい状況となっている。7月8月の感染第5波によってまん延防止等重点措置が各地に適用され、夏休みの行楽シーズンも低調に終わった。また、宇奈月など東側の温泉地と比較して関西方面の顧客が多いあわらなど西の温泉地区の落ち込みが大きい。これは第5波で関西方面の感染者が急増していたためと言われている。

(下期の見通し)

足元のコロナ感染者が減少し続けており、国民全体のワクチン接種も60%を超えるなど、コロナ禍収束への期待は強いものの、秋の行楽シーズンについては、スタートも遅く自然回復に頼るところが多い。新規感染者に一喜一憂する時期が多かったため、今後本格的な回復に直結すると予想する向きは少ない。ただ、ワクチンによる集団免疫の形成や重症者減による医療現場の落ち着き、ワクチンパスポートの活用など、経済活動再開が緩やかに進むと思われ、先行きは多少良くなるとみている。北陸各温泉地の冬場の浴客は少ないため、今のところ大きな動きはないが、休館中の大型旅館のリニューアルや再開も予定されており、冬以降のGOTOキャンペーンの再開といった政策の後押しや、ステイホームによる消費待機資金の積み上がりなどから、来春以降への期待は大きい。

## 20. ホテル 21/上期見通し：小雨 21/上期実績：雨 21/下期見通し：小雨

(上期の動向)

2020年暦年の都道府県別の延べ宿泊者数推移(速報値)をみると、春先からのコロナ禍を受けて前年比48.9%減という状況となった。今年に入り春先には明るい兆しも見えたが、5月にかけての第4波、8月の第5波と5月連休や夏休みに感染者増加の直撃を受け、また昨年のGOTOキャンペーンなど行政の後押しもほとんどない中、宿泊客はさらに減少している。宿泊客の落ち込みとともに、昨年と比較しても大規模イベントの中止や延期も続き、宴会やパーティーなどもほぼ皆無となっており、催事部門を持つホテルは非常に苦しい状況となっている。また、地域別では富山・福井のホテル事業者より、客室数が新幹線開業後に大幅に増加した石川県や金沢市内の苦戦が目立つ。

(下期の見通し)

足元のワクチン接種率の上昇や感染者や重症者の減少により、関係者は「今度こそ」とやや明るい見通しを予測している。GOTOキャンペーン再開など政策期待も大きい。一方で小松駅前建設される9階建て複合ビルにHifリゾートが展開するホテル「ビナリオ」の入居が決まった。金沢市中心部では、4月にリッパスカナザワ(46室)、5月にはトリフォートホテル&ポッド(161室)、また6月には北國銀行本店跡地にビジネスホテル「御宿 野乃金沢(305室)」がオープンしており、金沢のホテル客室数はコロナ禍の中でも増え続けている。また、民泊施設や簡易宿泊所も増えており、少ない国内の宿泊客を取り合う構図がさらに激しくなっている。またルートイングループが砺波に200室のビジネスホテルを新設する方針を固め23年度の開業を目指す。敦賀駅前ではHifリゾートが小松に続き「ホテルビナリオ」ブランドで130室を運営する複合ビルの建設が始まった。3年後の新幹線敦賀延伸を見越した動きは、大手中心に継続している。金沢のホテル競争が周辺の富山や福井にも波及するなか、インバウンド客の解禁時期が注目される。

## 22. 情報サービス 21/上期見通し：薄日 21/上期実績：薄日 21/下期見通し：晴れ

(下期の見通し)

当業界ではリードタイムの長い受注案件が多く、上期に順調であった受注は下期の売り上げに大きく寄与する見通しである。

景気下降時にみられる技術者派遣(先方に常駐)の縮小、企業側の人材内製化といった動きもなく、むしろ派遣人材を増やす動きもみられるようであり、顧客側の環境も悪くないとみられている。なお、コロナ禍においても受託開発案件は対面交渉が必要とされる場合が多く、双方所在地の感染状況を踏まえたうえで、社内ルールを基準としつつも顧客ごとの対応となっているようである。

法改正や制度改正への対応にも引き続き商機がある。直近では年明けからの電子帳簿保存法改正に向けた対応があり、中期的にはWindows 11への対応、デジタル庁にからんだ対応が想定される。